

中小企業・小規模事業者の賃上げ・ 価格転嫁の状況について

令和 8 年 2 月 2 日
全国商工会連合会

1.令和7年度の賃上げ状況①

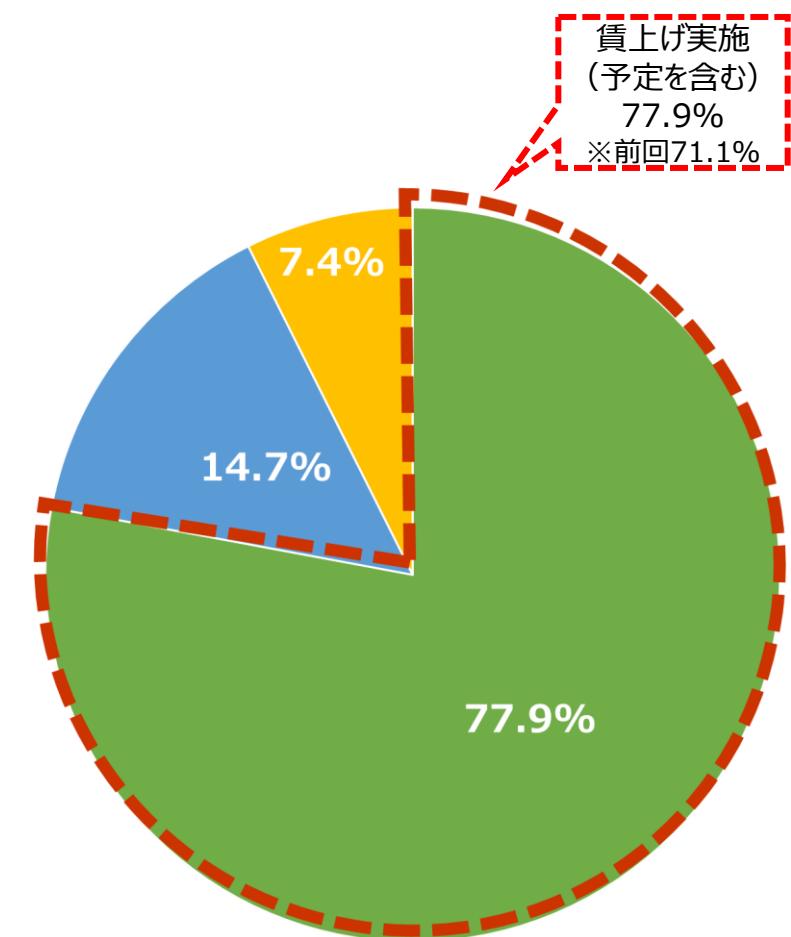
○賃上げを実施（予定を含む）した割合は、77.9%

○4%以上の賃上げを実施した割合は、33.9%

○売上規模1億円以上では88.7%が賃上げを実施（予定を含む）している、一方、3千万円未満では60%台にとどまり、規模による格差が生じている

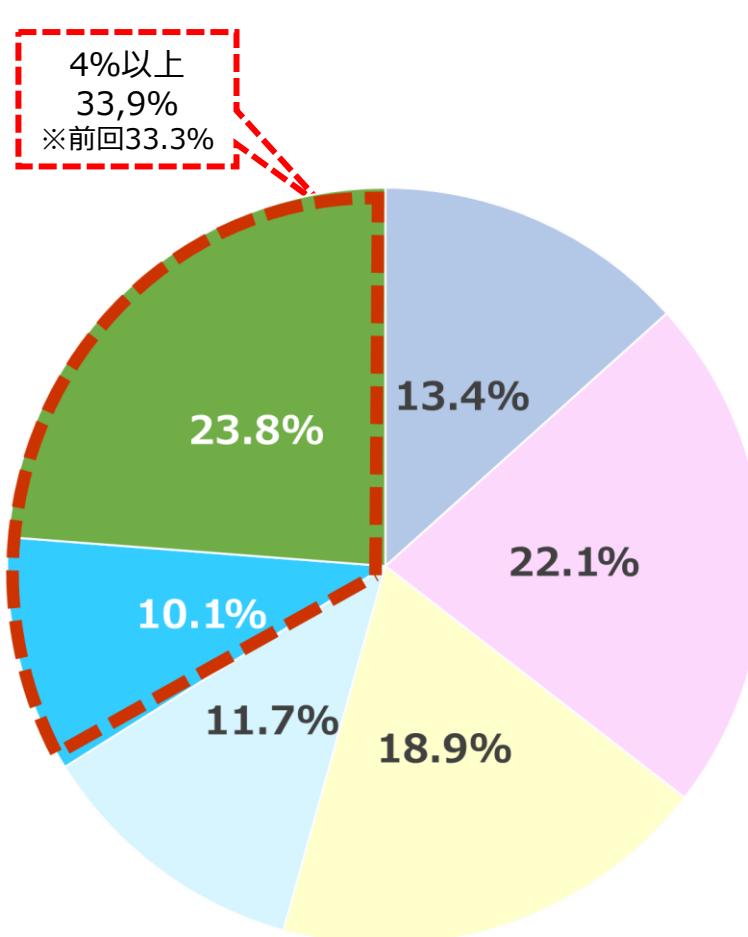
令和7年度の賃上げの状況

賃上げ実施（予定を含む）77.9%



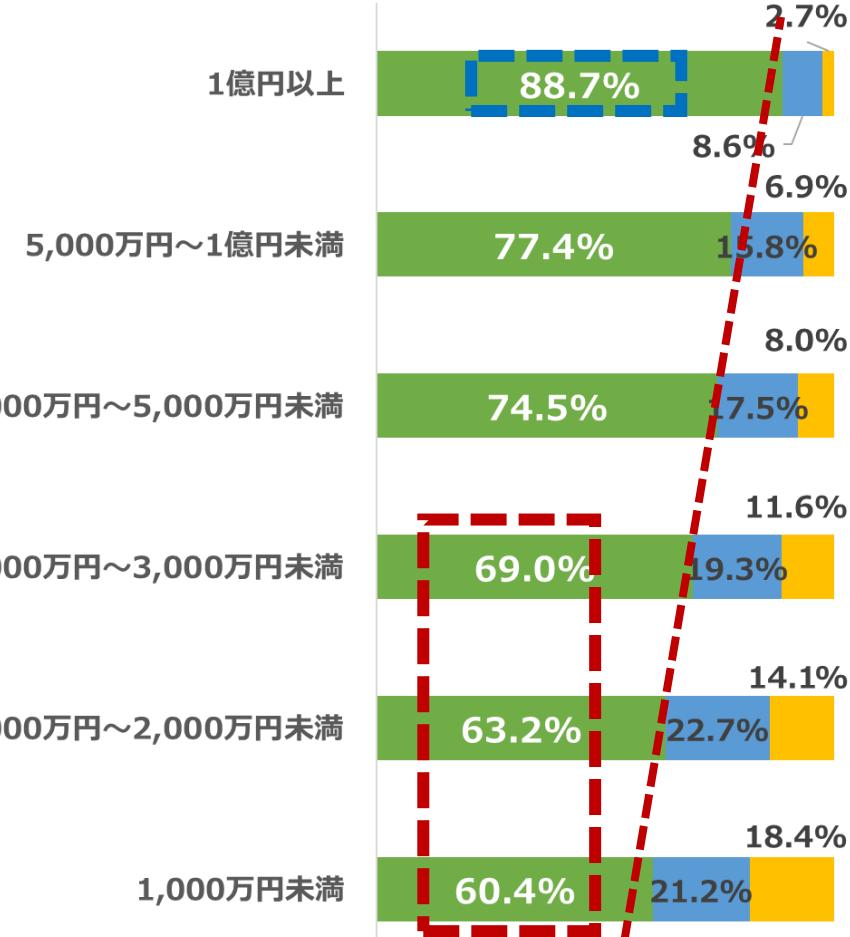
令和7年度の賃上げ率

4%以上の賃上げ33.9%



売上規模別賃上げの実施状況

売上規模が大きいほど賃上げを実施



■実施した（予定含む） ■未定・検討中 ■しない・できない

■1.0%未満 ■1.0%～2.0%未満 ■2.0%～3.0%未満

■3.0%～4.0%未満 ■4.0%～5.0%未満 ■5.0%以上

■実施した（予定含む） ■未定・検討中 ■しない・できない

(n = 3,659)

(n = 2,666)

(n = 3,778)

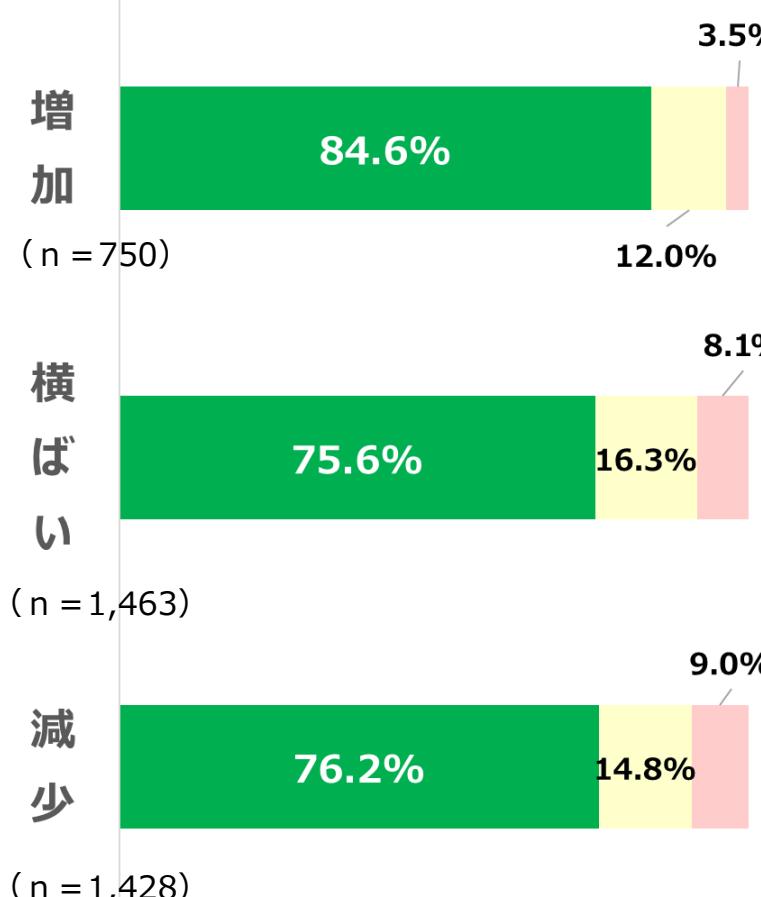
※前回とは、全国商工会連合会：令和7年度「賃上げ等に関するアンケート調査結果（令和7年5月1日～20日）」を指す

1.令和7年度の賃上げ状況②

- 営業利益が「減少」していても、76.2%が賃上げを実施（予定を含む）し、また、4%以上の賃上げが33.3%と、身を削って賃上げを実施
- 今後5年間の賃上げの持続については、おそらくできない（不透明）がどの階層でも50%台～80%台を占め、不透明感が強い

利益状況別賃上げの状況

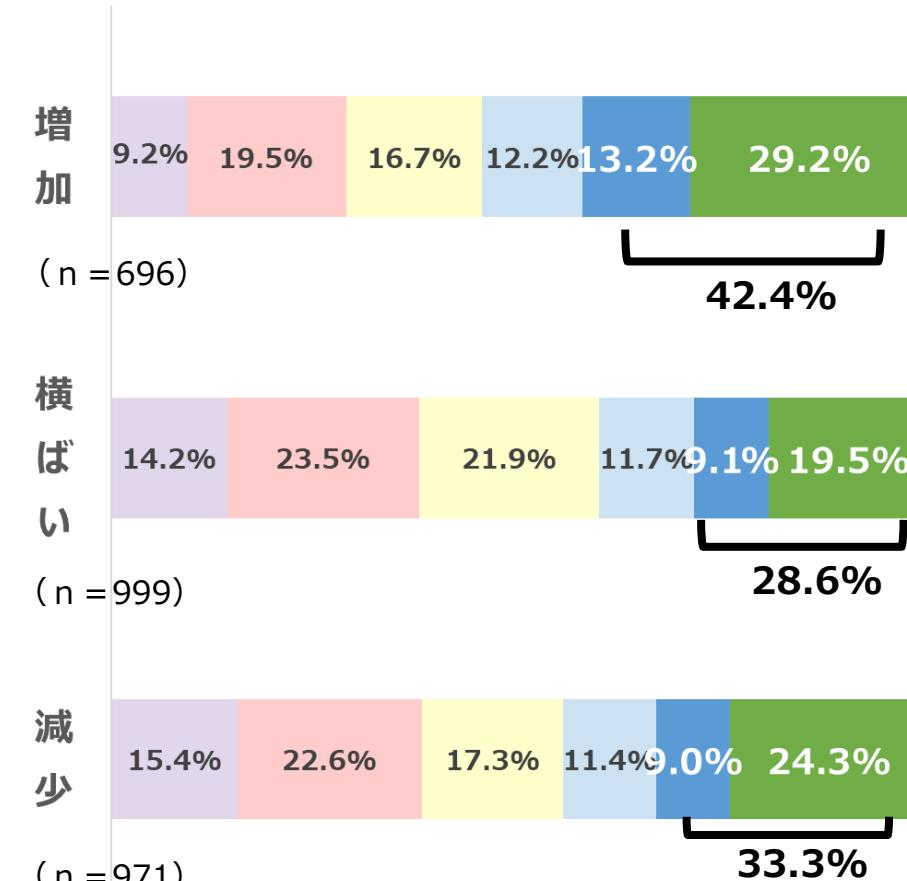
営業利益減少でも76.2%が賃上げ



- 実施した（予定含む）
- 未定・検討中
- しない・できない

利益状況別賃上げ率の状況

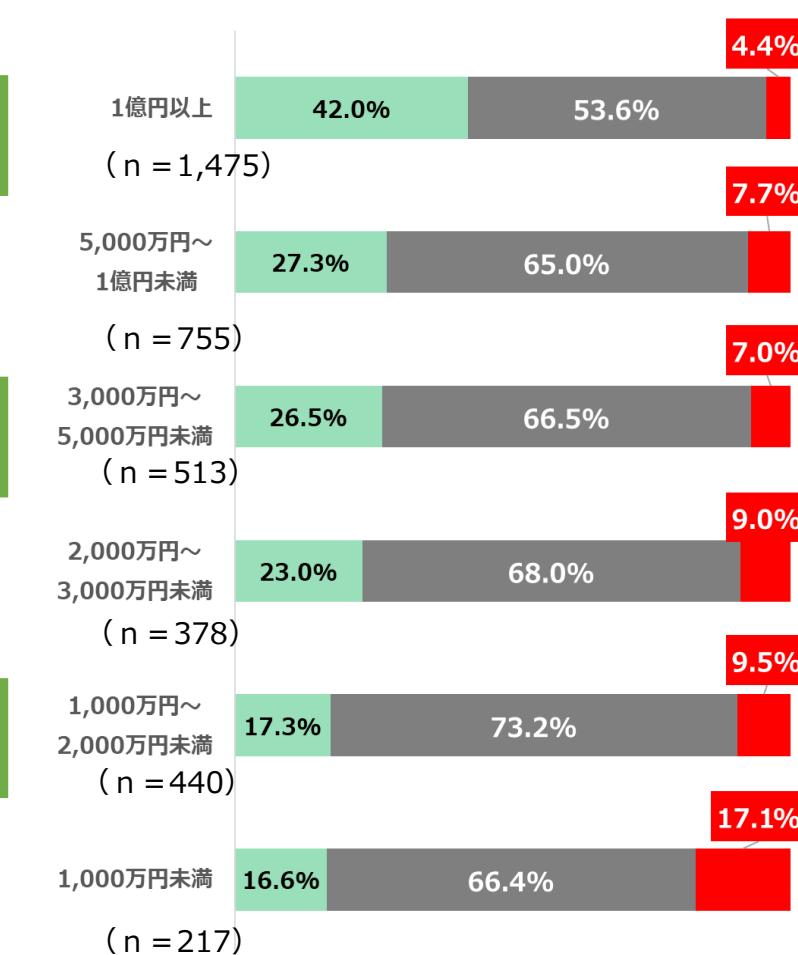
営業利益が増加傾向だと賃上げ率も高い



- 1.0%未満
- 1.0%~2.0%未満
- 2.0%~3.0%未満
- 3.0%~4.0%未満
- 4.0%~5.0%未満
- 5.0%以上

売上規模別今後5年間の賃上げ見通し

賃上げの持続性は不透明感が強い



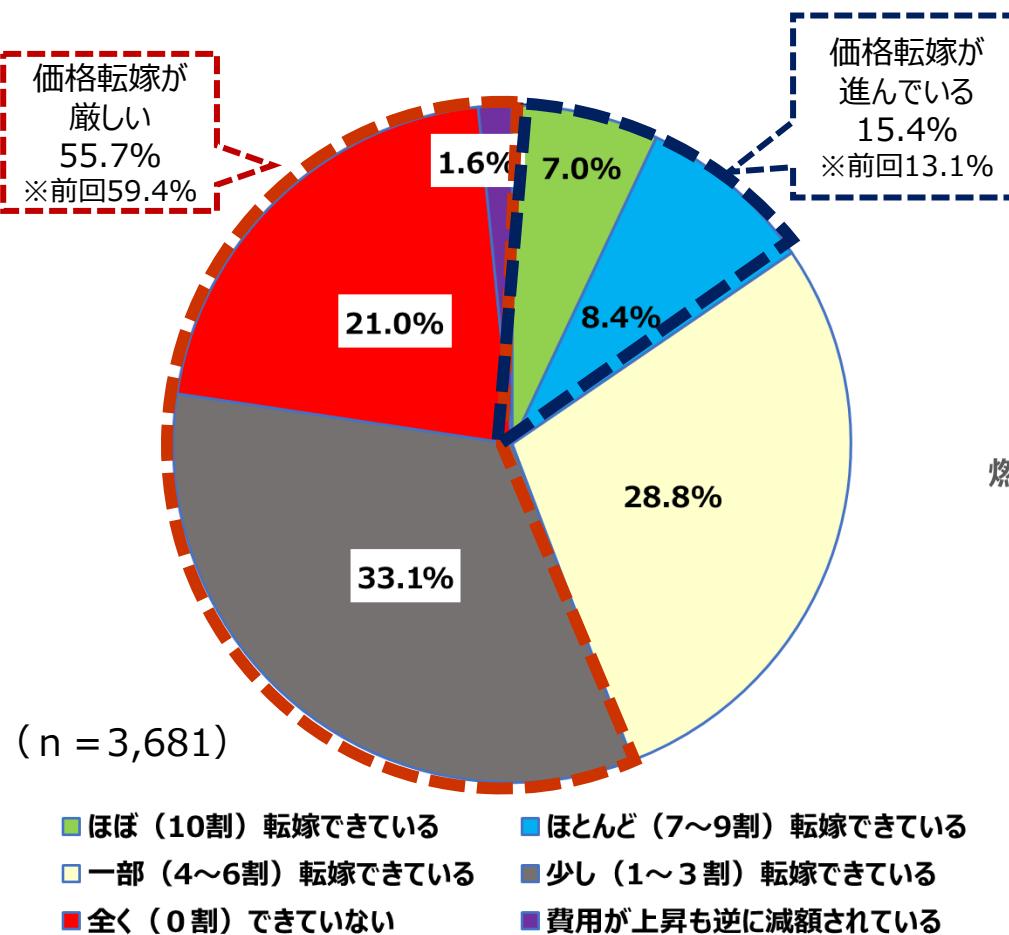
- 必ず・高確率でできる
- おそらくできない（不透明）
- 確実にできない

2. 価格転嫁の状況

- 価格転嫁が「進んでいる」事業者は15.4%であった、一方、価格転嫁が厳しい事業者が55.7%にのぼり、若干改善したもののが引き続き価格転嫁が厳しい状況
- 項目別では、価格転嫁ができる事業者が、わずかに改善したものの「原材料費」で22.6%、「燃料・エネルギー費」で14.0%、「労務費」で15.0%にとどまった一方、価格転嫁ができるない事業者が、若干改善したもののが「原材料費」で44.6%、「燃料・エネルギー費」で55.0%、「労務費」で56.7%と引き続き厳しい状況

価格転嫁の状況

価格転嫁が厳しいが55.7%



※前回とは、全国商工会連合会：令和7年度「賃上げ等に関するアンケート調査結果（令和7年5月1日～20日）」を指す

項目別価格転嫁の状況

労務費や燃料・エネルギー費の価格転嫁は特に厳しい

